



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年2月14日

上場会社名 中央ビルト工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1971 URL <http://www.chuo-build.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役会長兼社長(氏名) 西本 安秀
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長(氏名) 石井 裕 (TEL) 03-3661-9631
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	4,234	△2.8	△91	—	△98	—	△83	—
29年3月期第3四半期	4,356	△33.3	102	△67.2	79	△73.2	31	△77.4
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期第3四半期	△35.37		—					
29年3月期第3四半期	15.34		—					

※平成29年10月1日を効力発生日とした普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施している。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定している。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	9,394	—	3,421	—	—	36.4
29年3月期	8,940	—	3,558	—	—	39.8

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 3,421百万円 29年3月期 3,558百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施している。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載している。詳細については「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」を参照のこと。また、配当予想の修正については、本日公表の「通期業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」を参照のこと。

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,000	0.4	△144	—	△150	—	△126	—	△53.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※平成30年3月期の通期の業績予想における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮した金額を記載している。詳細については「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」を参照のこと。また、業績予想の修正については、本日公表の「通期業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」を参照のこと。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年3月期3Q	2,378,740株	29年3月期	2,378,740株
30年3月期3Q	25,971株	29年3月期	25,233株
30年3月期3Q	2,353,105株	29年3月期3Q	2,043,811株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がある。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」を参照。

（1株当たり配当及び業績予想について）

当社は平成29年6月23日開催の第66回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施している。これに伴い平成30年3月期の配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載している。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び業績予想は以下のとおりである。

- 1. 平成30年3月期の配当予想
1株当たり配当金期末2円00銭
- 2. 平成30年3月期の業績予想
1株当たり当期純利益通期△5円35銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益、雇用・所得環境の改善が進み、低迷していた個人消費が持ち直すなど、景気は緩やかな回復基調で推移した。一方で不安定な海外政治情勢、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動リスクを抱え、先行き不透明な状況が続いた。

当社の主な関連業界である建設及び住宅業界においては、首都圏を中心とした再開発工事及び社会インフラの改修整備工事等の増加により民間投資は堅調に推移した。その反面、工事従事者不足や資材価格の高止まりなど、不透明な状況が続いた。

このような状況の中、当社は仮設関連の旺盛な需要に応えるべく、保有機材の拡充や生産体制の強化に努めたが、当第3四半期累計期間の業績は、売上高42億3千4百万円（前年同四半期比2.8%減）と減収となった。損益面においては、仮設機材販売の不振により名古屋工場の製造高が伸び悩んだため原価差額が極度に悪化した。また名古屋工場における不適切な会計処理に係る調査費用等の一過性費用や千葉機材センター移転に伴う土地賃借料や移管運送費が発生したため、営業損失9千1百万円（前年同四半期は営業利益1億2百万円）、経常損失9千8百万円（前年同四半期は経常利益7千9百万円）、四半期純損失8千3百万円（前年同四半期は四半期純利益3千1百万円）と減益となった。

セグメントの状況は次のとおりである。

なお、第1四半期会計期間より、報告セグメントの区分を変更している。以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較している。詳細は、「第4 経理の状況1 四半期財務諸表注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」を参照のこと。

① 仮設機材販売

社会インフラ整備等による建設需要は持続しているが、仮設機材リース業者の機材保有量が高止まりしており購買意欲は一服感が見られた。くさび緊結式足場のOEM製造の減少等により、売上高は19億7千万円（前年同四半期比10.4%減）と減収となった。また調査費用等の経費負担が増加したため、セグメント損失は2千9百万円（前年同四半期はセグメント利益4千4百万円）と減益となった。

② 仮設機材賃貸

首都圏を中心とした再開発工事等により仮設機材の需要は底堅いが、人手不足や資材高騰による工期の延長や着工遅れ等で軽仮設機材の稼働は足踏み状態が続き、売上高は19億6百万円（前年同四半期比1.9%増）と増収となった。利益面では、千葉機材センター移転に伴い、土地賃借料や設備投資の減価償却費、移管運送費等が発生したため、セグメント利益は1千万円（前年同四半期比87.8%減）と減益となった。

③ 住宅鉄骨事業

中断していた住宅鉄骨用部材の製造受託が7月より再開となり、売上高は3億5千7百万円（前年同四半期比24.8%増）と増収となった。利益面では、イニシャルコストが先行し、セグメント損失は6千3百万円（前年同四半期はセグメント損失1千9百万円）と減益となった。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の総資産は93億9千4百万円となり、前事業年度末に比べ4億5千4百万円増加した。これは主に資産については、受取手形が2億5千3百万円、構築物が1億8千8百万円増加したことなどによるものである。負債合計は59億7千3百万円となり、前事業年度末に比べ5億9千1百万円増加した。短期借入金7億円、買掛金1億8千4百万円増加したこと、長期借入金4億2千万円減少したことによるものである。純資産合計は前事業年度末に比べ1億3千7百万円減少の34億2千1百万円となり、自己資本比率は36.4%となった。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月19日に公表した平成30年3月期通期の業績予想について、当第3四半期決算を受けて検討した結果、下記のとおり修正する。

(平成30年3月期通期)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	6,693	289	242	140	59円49銭
今回修正予想(B)	6,000	△144	△150	△126	△53円54銭
増減額(A-B)	△693	△433	△392	△266	—
増減率(%)	△6.3	—	—	—	—
(御参考)前期実績 (平成29年3月期)	5,977	163	106	△2	△1円25銭

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っている。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を計算している。

修正の理由は次のとおりである。

当第3四半期累計期間の業績については、仮設機材事業が需要を取り込めなかったことにより大幅に計画を下回ったことと、販売の不振により名古屋工場の製造高が伸び悩んだため原価差額が極度に悪化した。これに加え、名古屋工場における不適切な会計処理に係る調査費用等の一過性費用が発生したため、前回予想を大幅に下回る見通しとなった。尚、第4四半期会計期間については、引続き工場原価差額の悪化を見込んでいる。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	792	875
受取手形	440	693
売掛金	1,240	877
製品	789	919
仕掛品	197	275
原材料及び貯蔵品	413	394
繰延税金資産	16	54
未収入金	103	121
その他	13	13
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	4,005	4,224
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,940	2,064
減価償却累計額	△1,687	△1,692
建物(純額)	252	371
構築物	629	826
減価償却累計額	△592	△601
構築物(純額)	36	224
機械及び装置	2,021	2,022
減価償却累計額	△1,863	△1,885
機械及び装置(純額)	157	137
貸与資産	9,690	9,530
減価償却累計額	△8,835	△8,781
貸与資産(純額)	854	749
車両運搬具	59	56
減価償却累計額	△59	△56
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	279	289
減価償却累計額	△269	△278
工具、器具及び備品(純額)	9	10
土地	3,177	3,177
リース資産	146	179
減価償却累計額	△80	△100
リース資産(純額)	66	78
建設仮勘定	1	48
有形固定資産合計	4,556	4,798
無形固定資産	13	12
投資その他の資産		
投資有価証券	36	43
繰延税金資産	55	38
その他	277	279
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	364	358
固定資産合計	4,934	5,169
資産合計	8,940	9,394

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	672	811
買掛金	331	515
短期借入金	700	1,400
1年内返済予定の長期借入金	560	560
未払法人税等	50	—
賞与引当金	28	—
役員賞与引当金	30	19
損害補償損失引当金	—	50
その他	260	338
流動負債合計	2,635	3,696
固定負債		
長期借入金	2,392	1,971
退職給付引当金	132	138
長期末払金	98	85
損害補償損失引当金	50	—
その他	72	81
固定負債合計	2,745	2,276
負債合計	5,381	5,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	508	508
資本剰余金	758	758
利益剰余金	2,307	2,165
自己株式	△25	△26
株主資本合計	3,548	3,405
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10	15
評価・換算差額等合計	10	15
純資産合計	3,558	3,421
負債純資産合計	8,940	9,394

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	4,356	4,234
売上原価	3,493	3,474
売上総利益	862	760
販売費及び一般管理費	760	851
営業利益又は営業損失(△)	102	△91
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	1
受取地代家賃	3	3
保険解約返戻金	—	3
雑収入	3	0
営業外収益合計	8	8
営業外費用		
支払利息	14	13
支払補償金	7	—
雑支出	8	2
営業外費用合計	30	15
経常利益又は経常損失(△)	79	△98
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	79	△98
法人税、住民税及び事業税	26	9
法人税等調整額	21	△24
法人税等合計	48	△15
四半期純利益又は四半期純損失(△)	31	△83

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

該当事項なし。